

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

**企業・団体名（ホロン精工株式会社）**

## SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) 【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目												
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・雇用、教育、昇進、福利厚生などあらゆる面で、差別が発生しないよう経営トップが関与している(定期的な社員面談等の実施による意見聴取、就業規則等への反映)				5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8	10.2 10.3					16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・経営トップが定期的に社員面談等を実施し、職場環境や人間関係等について問題がないかヒアリングして、問題がある場合は速やかに対応している				5.1 5.2 5.5		8.5 8.8						16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・常時、各人の残業時間を社長が把握し、長時間労働を抑制している						8.5 8.8							
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・現在、外国人労働者の雇用はない ・将来、外国人労働者の雇用が発生した場合は、差別・人権侵害が発生しないよう経営トップが積極的に関与する			4.4		8.7 8.8	10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・全社で5S改善活動によって「安全・衛生」に関するテーマを取り上げ、改善している		3				8							
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・職場内の八人間関係が円滑になるように定期的にミーティングを実施している ・特定の社員に業務が集中しないよう多能化を推進している		3											
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・定年後の再雇用については、本人の希望と健康状態により延長している			5.1 5.5		8.5	10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・商工会及び行政等による研修受講を奨励している			4	5.5	8	9							
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・適正な人事評価制度の構築・運営による公正な待遇を実現している				5.5		8.5	10.2 10.3						
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・社員には健康診断の受診を奨励し、受診した場合の基本料金を全額会社負担している ・社員の健康増進のため、スポーツ大会への参加、スポーツ施設等の利用を奨励し、助成している		3			8								
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・エコアクション21の取り組みとして職場内におけるゴミの分別基準（資源ゴミ、可燃ゴミ、プラゴミ、金属など）を明確化して実施している							11.6	12.4		14.1			
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・エコアクション21の取り組みとして毎月の電気および自動車燃料、暖房用燃料の使用量を把握して削減管理を実施している				7.3					13				
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・エコアクション21の取り組みにおいて算定ツールなどを利用し、現状を把握して削減管理をしている			7.2 7.3				12.4	13.3					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、削減のための計画を策定している		3.9		6.3			11.6	12.4					

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・農業用水への水質汚濁の防止対策をしており生物多様性に配慮している																	15	
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・エコアクション21の取り組みによって、3Rを積極的に管理、推進している ・環境に配慮したプラスチックのリサイクル製品を2機種以上の開発を目指している															12.5	14.1		
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			・節水を社員に奨励している									6.4 6.6									
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			・2015年よりエコアクション21の仕組みを導入して管理している			3.9			6	7						12	13.3	14	15		
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			・2015年よりエコアクション21の仕組みを導入して管理している ・年に1回、環境経営レポートを公開している														12.6				
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】		・2030年を目指す再生可能エネルギー比率の高い電力を検討していく									7.2						13			
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】		・製品の包装材をプラスチック系から紙系への変更を検討する														12.2	13	14	15	
	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・企業行動規範を定めており、不正取引を行った社員については、会社として厳正な対応をすることを朝礼等で繰り返し発信し啓蒙する															16	16.5		
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・企業行動規範を定めており、不正競争行為等の防止の為の社内研修の実施している																	16	
公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・特許、実用新案、商標、意匠等の知的財産権を積極的に活用している									8.2 8.3	9								
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			・「プライバシーポリシー」を定めてホームページ等で公表している																	16	
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			・客先から調査依頼があれば材料供給元に照会する																	16	
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			・企業行動規範を定めており、反社会勢力との取引を防止している									5		8	10	12	13	14	15	16	17
	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			・「パートナーシップ構築宣言」を作成し公表している			3									8	9	10				17



上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。  
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸收評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当たる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当たる場合は赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格

※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定